

氏名	張 建
学位	博士
専門分野の名称	経済学
学位授与番号	博甲第 5009 号
学位授与の日付	平成 26 年 3 月 25 日
学位授与の要件	社会文化科学研究科社会文化学専攻 (学位規則(文部省令)第 4 条第 1 項該当)
学位論文題目	中国東北地域における農業技術の進歩と農業の発展 - 1910-1950 年代を中心に -
学位論文審査委員	主査・教授 松本 俊郎 教授 張 星源 准教授 尾関 学 准教授 福士 純 一橋大学大学院経済学研究科教授 江夏 由樹

## 学位論文内容の要旨

張建氏の学位請求論文は、中国東北地域における農業技術の進歩がいかなるものであり、時々の政権がその点にどの様に関わっていたのかという問題を、1910 年代から 1950 年代にいたるまでの長いスパンの中で検討した論文である。論文は本論 3 章、序章、終章の 5 章からなり、約 150 ページの分量である。各章の内容は以下の通りである。

序章では先行研究の成果が総括され、3 点の弱点が指摘される。すなわち①従来の研究は「北満」、「南満」という 2 類型に区分してその特徴を検証する研究が中心であったが、それぞれの地域が農業技術を発展させるだけでなく、南満から北満へとそれらが普及していたという変化を把握する点で弱い、②1945 年以後の東北地域における農業技術の発展、特に国共内戦末期以降の共産党の農業政策を検討する点で弱い、③稲作技術の進展と伝播に関する歴史についての検討が弱い、という 3 点である。その上で、張氏は以下の 4 点を課題として提起する。

- (1) 1910 年代以来の東北地域における畑作技術の進展とその歴史的背景を明らかにする。
- (2) 1910 年代以来の東北地域における稲作技術の進展をその歴史的背景を明らかにする。
- (3) 畑作技術と稲作技術の発展過程の間に存在した差異を明らかにし、その差異が生じた原因を解明する。
- (4) 1940-50 年代の東北地域における農具改良運動に焦点を当て、1940-45 年に「満洲国」政府が主導した「北海道農法」の導入、及び 1949-58 年に共産党が主導したソ連式の新農具普及運動が失敗した原因を明らかにする。

第 1 章(1910-1931 年の中国東北地域における農業生産と在来農業技術)では、主に中華民国の時期を対象にして当該地域の農法、農具、肥料の使用状況を検証する。本章は、発掘した新聞記事や農事試験場の紀要によって、天野元之助の研究成果をはじめとする先行研究の指摘をいっそう具体的に明らかにしている。輪作法や在来犁を使った耕起作業、播種、中耕、除草、収穫に関する検証は、畜力が東北農業にとって重要であったことを確認し、「満洲国」期や社会主義中国になってから北海道農法やソ連式の新農具が導入された背景、そしてそれらの試みが失敗した要因を考えるための伏線を示している。

第 2 章(「満洲国」期の東北地域における農業生産と農業技術)では「満洲国」が推し

進めた食料作物の増産と原料作物（棉花、麻類、甜菜、煙草）による生産の多角化を取り上げ、その過程で進展した農業技術の向上、すなわち品種改良、在来の農具・農法の改良を検証する。特に化学肥料の使用と品種の改良が進展していた事実とそれらが持っていた限界を確認した上で、農業技術の進展が戦後の農業発展に対して持っていた遺産としての意味を指摘した点が注目される。また 1940 年代になって本格化した日本人開拓団による北海道農法の導入が、「満洲国」で進められていた農業技術開発との結びつきを欠き、北海道農具の不足や開拓農家の資力不足に制約を受けて結局は失敗に終わり、在来農法が残されることになった経緯を検証する。

在来農法が残存したこと、そしてすでに触れた「満洲国」期における農業技術改良の進展ならびにその限界については、社会主義中国が 1950 年代に推し進めた農業政策の背景、そしてその展開を規定する要因としてまとめられている。

第 3 章（1948—1957 年の中国東北における農業生産と技術改良）は、共産党政権が中国東北で展開した農具の改良を中心とする農業技術の向上運動を検討する。吉林省档案馆が所蔵する档案資料を活用した本章の分析は、従来の研究が利用してこなかった新たな資料に基づく貴重な成果である。

検討対象時期の東北農業に関する先行研究は、土地改革の問題に集中している。張氏は、畜力や農業労働力が不足する東北において進められた農業技術の改良運動に焦点を当てる。すなわち耕起・中耕の回数を増やし、堆肥生産の組織化や肥料の普及を進め、各地の優良品種を選別して普及をはかり、在来農具の改善と増産を行うといった内容で在来農法の改良を推し進めるとともに、農業技術の研究体制を整え、ソ連式の農機具と技術の導入をはかる新農具普及運動を展開して農業の発展を追求した共産党の農業政策について検証する。これらの検証は、中華民国期、「満洲国」期との質的なつながりと異質性の両面から行われている点に特徴がある。

第 4 章（1910-50 年代の東北地域における水田開発と稲作技術の進展）は、朝鮮人移民によって持ち込まれた稲作技術の実態とその変遷を検討する。朝鮮人移民が行った中国東北における稲作の問題については、近年、研究の進展が著しいが、張氏はこれまでの研究では注目されてこなかった肥料、農具、耕作方法の実態と、1950 年代に入ってから共産党政権による稲作向けの農業政策を取り上げる。具体的には、朝鮮人移民が行った稲作では、中国関内からの移民が行っていた在来畑作農法と異なり、土糞の使用量がきわめて少なかったこと、農具は朝鮮式で畜力農具が少なく、ほとんどが人力農具であったこと、総じて粗放的な農法であったことを示す。

「満洲国」期については、水稻品種の改良と普及が進み、それが南満から北満へと拡大していたこと、改良品種は肥料の多投を必要としていたため、化学肥料の普及が立ち遅れた「満洲国」期には米の増産に限界があったこと、しかしながら優良品種の開発は 1950 年代の米の増産に対して積極的な意味を持ったことを検証する。

そして 1950 年代については、中国共産党が農業技術の研究体制を整備し、水田開発を推し進め、稲作に対する化学肥料の優先的な配分と土糞等の在来肥料の組織的な増産を行い、さらには播種方法に関して撒播から点播、條播への転換をはかりながら、密植農法の導入や中耕、除草、追肥などに関する指導を細かく進めることによって稲作の拡大を実現していた経緯が明らかにされる。稲作労働力の不足に対応して設立された「民族連合社」を通して朝鮮族から漢族への稲作技術の伝播がはかられ、1950 年代前半における米の大増産を支えていたとする張氏の推察は、張氏自らが認めるように、実証性という点で掘り下げる必要があるが、興味深い指摘である。

1910-20 年代の東北地方政権、そして 1930-40 年代の「満洲国」が行った稲作政策や「満洲国」に普及した品種についての解説等は先行研究の成果に依拠したものであるが、たとえば、1910 年代の東北地方政権が朝鮮人移民を積極的に受け入れていた事実等、日本では

あまり知られていない中国側の実証成果を紹介している点は貴重である。

## 学位論文審査結果の要旨

張建氏の学位請求論文は、地方学会（社会経済史学会中国四国部会）での2回の学会発表と、紀要論文2本、中国の査読誌に投稿中の未発表論文1本をまとめたものである。論文審査会は、2月17日（月）16時から17時30分まで、1名の招聘者を含む5名の審査員によって開催された（法文経1号館セミナー2-4室）。学外からは江夏由樹氏（一橋大学教授）が招聘審査員として加わった。審査会ではまず、学位申請者である張建氏が論文の内容について説明し、その後、審査委員との間で質疑応答が行われた。

張氏が研究史の総括を踏まえて提起した検討課題は、以下の4点であった。

（1）1910年代以来の東北地域における畑作技術の進展とその歴史的背景を明らかにする。

（2）1910年代以来の東北地域における稲作技術の進展をその歴史的背景を明らかにする。

（3）畑作技術と稲作技術の発展過程の間に存在した差異を明らかにし、その差異が生じた原因を解明する。

（4）1940-50年代の東北地域における農具改良運動に焦点を当て、1940-45年に「満洲国」政府が主導した「北海道農法」の導入、及び1949-58年に共産党が主導したソ連式の新農具普及運動が失敗した原因を明らかにする。

第1の課題については第1章（1910-20年代の中華民国期）、第2章（1930年代の「満洲国」期）、第3章（1950年代の新中国期）で取り上げられた。各章の内容が持っている積極的な意味については、論文要旨の中で触れてある。

第2の課題については、第4章で扱われた。本章では「満洲国」期に進展した化学肥料の配給とその限界を、稲の品種改良に関する動向と絡めて明らかにした。1950年代の共産党政権が、「互助組」、「初級農業生産合作社」、「民族連合社」の設立によって、農業労働力の不足をはかったこと、共産党が化学肥料の供給不足を緩和するために畜糞や土糞などの在来肥料を組織的に増産し、労働集約的な稲作技術を普及させていたこと等は、本学位請求論文によって先駆的に実証された。また1910年代の東北地域政権が行った朝鮮人移民導入策に関する中国側の研究成果の紹介は、日本の学界の現状に照らして重要な貢献であると考えられる。

第3の課題については、第1章、第2章で扱われた。1910-20年代の畑作技術と稲作技術の間にあった差異を、農具や肥料の使い方、家畜の使用規模といった側面から具体的に確認し、そこに移民した朝鮮人農家の習慣と貧しさが関わっていたことを明らかにした（第1章）。「満洲国」期については、優良品種と化学肥料の側面から、稲作が畑作に先行して改良が進んでいたことを解明した（第2章）。

第4の課題については、第3章と第4章で検討された。共産党によって推進され、実績についても称賛されることの多かった新農具普及運動に対する評価を実態に即して見直し、運動の背景にあった戦前東の東北農業の特徴、失敗を重ねていた運動の実態、運動がその後の東北農業の展開に与えた影響などを先駆的に実証したことは大きな成果である（第3章）。すでに第2の課題に関わる成果として指摘した稲作技術に関する共産党の改良政策を明らかにしたことも貴重な成果である（第4章）。

審査会で行われた質疑応答の過程では、審査員から今後深めるべき、あるいは改善を図

るべき論点と不十分点がいくつか指摘された。①土地所有権の変化に関しては研究成果が蓄積されており、これらの成果を積極的に取り入れて農具、農法、農業技術の変遷が土地所有の在り方とどの様に関わっていたのかを考察すべきである、②戦後における稲作の発展については、東北地域の稲作の歴史と必ずしも直接的な関わりを持たなかった事例についても全体評価の中で位置づけるべきである、③統計データの利用については資料批判を厳密に行い、もっと慎重な評価を行うべき部分がある、④英語圏で発表されている研究の成果について目配りが必要である、といった問題である。このほか⑤資料の引用方法や参考文献の作成方法といった論文作成の作法に関わる改善点も指摘された。これらについては、いずれも今後の研究の中で克服してほしい課題だということが確認された。

本論文が持っている分析視角と実証的な成果の両面での特長と、なお残されているいくつかの不十分点を以上のように確認した上で、審査委員会は張建氏の学位請求論文が経済学博士号を授与するにふさわしい内容であると全員一致で結論した。